

## 知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in佐野日本大学短期大学 開催結果

1	日時	令和4(2022)年11月8日(火) 午後1時30分～3時40分
2	場所	佐野日本大学短期大学 講義棟2階201号室
3	出席者	参加者67名(男性16名、女性51名) 県側出席者：知事、総合政策部長、政策調整監
4	発言数	12件



### 主な発言事項

No.	発言事項	関係部局
1	少子化・子育て対策について	保健福祉部
2	子どもが平等に暮らせるような取組について	保健福祉部
3	新型コロナの医療提供体制について	保健福祉部
4	健康づくりに関する取組について	保健福祉部
5	公共交通の充実のための支援について	県民生活部、県土整備部
6	女性活躍推進について	県民生活部
7	物価高騰対策について	経営管理部、環境森林部、保健福祉部
8	災害対策について	県民生活部
9	国体後のスポーツ振興について	教育委員会事務局
10	美術や音楽など文化的な分野に対するサポートについて	県民生活部
11	知事を志すに至った経緯について	—
12	知事が大学生、若者に求めることについて	—

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in佐野日本大学短期大学 発言及び回答要旨

区分	大学生版	開催日	令和4(2022)年11月8日(火)
----	------	-----	--------------------

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
1	少子化・子育て対策について	こどもフィールド 2年	少子化が進む中、子育てしやすい県にするために行っていることを具体的に教えてください。	<p>回答者：知事</p> <p>少子化の進行や核家族化、地域社会における人間関係の希薄化などを背景として、子育て家庭の孤立化、児童虐待の増加など様々な問題が生じている。</p> <p>そこで、県では、子ども・子育て支援に関する取組を計画的に進めるための基本計画として「とちぎの子ども・子育て支援プラン(2期計画)」を策定しており、この計画に基づき、妊産婦や子どもの医療費助成や、保育施設等の整備、第3子以降の保育料等の助成などに取り組み、妊娠から子育ての各段階に応じた取組を実施しているところである。</p> <p>次世代を担う社会の宝である子どもたちが健やかに生まれ、育ち、豊かな人生を送ることができるよう、妊娠及び出産、子育ての各段階に応じて切れ目なく支援する取組をととして、子育てしやすい栃木県となるよう、県を挙げて子ども・子育て支援に取り組んでいく。</p> <p>(具体的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別保育事業等の推進 認可保育所及び幼保連携型認定こども園の1歳児担当保育士及び食物アレルギー児対応のための調理員の増員(国の基準と比較しての増)に対する助成や、認可外保育施設の運営費助成を行い、保育の充実強化を図っている。</li> <li>・第3子以降保育料等免除事業 国の制度で無償化とならない第3子以降の保育料等免除事業を実施している。令和元(2019)年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことにより、0～2歳児の保育料と3～5歳の保育が必要な子どもの副食費を補助対象としていたが、令和3(2021)年度から、幼稚園児等の副食費も補助対象とした。</li> <li>・こども医療費助成制度 子どもに係る疾病の早期発見と治療の促進及び子育て家庭の経済的支援を目的とし、病気やケガなどの医療費の自己負担額を市町村が助成する制度である。県の助成内容は、未就学児は現物給付、小学校6年生までは償還払い方式により無料化しており、令和5(2023)年4月からは制度の拡充を予定している。</li> <li>・妊産婦医療費助成制度 妊娠の届出をした月の初日から出産した月の翌月の末日までの妊産婦を対象に、病気やケガなどで医療機関にかかった場合、医療費の自己負担額を市町村が助成する制度であり、県が支援をしているものである。全国に先駆けて導入した制度であり、本県を含め4県のみが実施している。</li> </ul>	保健福祉部 こども政策課 (子ども・子育て支援班) TEL3063 (母子保健担当) TEL3064

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
2	子どもが平等に暮らせるような取組について	こどもフィールド 2年	<p>(1) 障害者の差別解消に向けてどのような取組をしていますか。</p> <p>(2) 貧困家庭や、ひとり親家庭などに対してどのような取組をしていますか。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>(1) 平成28(2016)年に障害者差別解消法及び栃木県障害者差別解消推進条例が施行され、全ての県民が障害を理解し、寄り添った行動を実行してほしいとの考えの下、法律や条例の理念を具体的な行動につなげる対応指針「道しるべ」の作成・配布をはじめ、県政出前講座の実施、ヘルプマークの配布など様々な機会を捉えて、広く県民に対し周知を図っている。</p> <p>こうした取組により、令和2(2020)年度の意識調査では、ヘルプマークの認知度が60.5%、合理的配慮の提供ができると回答した方が96.6%となるなど、過去最高となった。</p> <p>加えて、近年における災害の頻発・激甚化、ICT技術の進展やいちご一会とちぎ大会の開催を踏まえ、障害者に対する合理的配慮の中で最も重要な、障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進を図ることを目的に制定した、栃木県障害者コミュニケーション条例の周知等に取り組んでいる。</p> <p>今後とも、障害者の方々の声をしっかりと受け止めながら、「共生社会とちぎ」の実現に向け、取り組んでいく。</p> <p>(2) 県では、生活困窮世帯等への学習支援、ひとり親世帯への生活・就業支援や非課税世帯等の教育・保育費用の減免など、子どもの貧困対策に取り組んできた。</p> <p>子どもの相対的貧困率は、H30(2018)国民生活基礎調査によると13.5%と言われている。特に相対的に貧困率が高いといわれているひとり親世帯等の自立を支援するため、福祉事務所の母子・父子自立支援員による必要に応じた家庭訪問や母子家庭等就業・自立支援センターにおける相談支援を活用しながら、児童扶養手当等による経済的支援、各種貸付金による就労支援、日常生活支援事業をはじめとした生活支援などの各種施策を継続して実施している。</p> <p>また、今年6月には、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や物価高騰などに直面するひとり親世帯への経済的支援を迅速に行うため、児童扶養手当受給者への「子育て世帯生活支援特別給付金」を、申請不要で支給したところである。</p> <p>今後も、収入が減少するなど厳しい環境に置かれたひとり親家庭に対しては、市町等と連携し丁寧に状況把握を行い、各種支援制度を最大限に活用するなど、必要な支援がスムーズに届けられるよう、相談支援の充実を図っていく。</p>	<p>保健福祉部 障害福祉課 (企画推進担当) TEL3491</p> <p>こども政策課 (児童家庭支援・虐待対策担当) TEL3061</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
3	新型コロナの医療提供体制について	医療事務ワールド 1年	新型コロナウイルスの流行で医療が逼迫したことがあったと思いますが、今後の流行に備えた対策は何か考えていますか。	<p>回答者：知事</p> <p>新型コロナウイルス感染症においては、県内で32の入院受入れ医療機関に御協力いただいているところであるが、第7波では、県内で約12万人の感染が確認され、医療提供体制に大きな負担が生じたことから、今後、入院医療機関に更なる病床確保の依頼を行うほか、現在、受入れを行っていない医療機関に対しても協力を呼びかけ、医療提供体制の強化に努めていく。</p> <p>また、感染の急拡大等により入院調整等に時間を要する場合の医療の提供や、医療機関の負担を軽減することを目的として、現在、県央地区に臨時医療施設を1施設開設しているところである。</p> <p>今後の感染状況や医療負担の状況を注視し、現在休止している2つの臨時医療施設についても必要な場合には遅滞なく再開させ、コロナ患者の受入れに万全を期していく。</p> <p>さらに、今冬は、季節性インフルエンザとコロナの同時流行が懸念されるため、発熱外来をはじめとする外来医療体制の状況を把握した上で、冬の感染のピーク時における外来医療体制の強化を図っていく。</p> <p>国からは、季節性インフルエンザとコロナの同時流行に向け、本県においては1日あたり最大約13,500人の感染者が発生することを想定した外来医療提供体制の整備の指示があったが、最大の感染・同時流行にも対応できる医療提供体制をしっかりと構築し、県民が安心して生活できるようにしていきたい。</p>	<p>保健福祉部 医療政策課 （医療体制整備担当） TEL3146</p> <p>感染症対策課 （新型コロナ対策推進担当） TEL2833</p>
4	健康づくりに関する取組について	医療事務ワールド 1年	とちぎ未来創造プランの中にある「県民が健康的な生活習慣を実践できる環境づくり」を推進するため、どのような取組を行っていますか。	<p>回答者：知事</p> <p>栃木の女性は平均寿命が青森県に次いでワースト2位、脳卒中死亡率も岩手県に次いでワースト2位であり、女性の健康寿命、平均寿命をいかに延ばすか県政の大きな柱の一つと捉えている。</p> <p>県では、「健康長寿とちぎ」の実現を目指し、基本計画であるとちぎ健康21プラン（2期計画）において、「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」を基本目標に掲げ、生活習慣病の発症・重症化予防や社会環境の整備、改善など、県民の健康づくりに社会全体で取り組んでいる。</p> <p>具体的には、栄養バランスや減塩など、健康に配慮したメニューを提供する飲食店等を「とちぎのヘルシーグルメ推進店」として、禁煙に積極的に取り組む店舗、施設等を「とちぎ禁煙推進店」として登録、公表しており、登録拡大を通して、外食等において県民が自らの健康状態に応じて食事を選択できる食環境の整備や受動喫煙防止の取組を推進している。</p> <p>また、県民が楽しみながら健康づくりに取り組めるようスポーツ庁の「FUN + WALK」アプリを活用し、歩いてためるポイントの特典に換えられる「とちまる健康ポイント」事業を実施している。</p> <p>さらに、食事や運動などの生活習慣に課題が多く見られる「働く世代」の健康づくりを職域から促進するため、食生活や運動習慣の改善、脳卒中予防などを含め、従業員の健康管理に積極的に取り組む事業所を「とちぎ健康経営事業所」として認定し、健康経営の取組を促進している。</p> <p>今後とも、こうした取り組みによって、人生100年時代をいきいきと暮らすことができる「健康長寿とちぎ」の実現を目指し、県民の健康的な生活習慣の確保に向けた社会環境づくりを推進していく。</p>	<p>保健福祉部 健康増進課 （健康長寿推進班） TEL3094</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
5	公共交通の充実のための支援について	医療事務フィールド 1年	公共交通が不便な場所では、後期高齢者の方達は運転免許の自主返納がしづらい状況です。バスの本数や行き先を増やすなど公共交通の充実のための支援をお願いしたい。	<p>回答者：知事</p> <p>栃木県の運転免許証自主返納者数は平成25(2013)年の1,904人に対して令和3(2021)年は7,226人と増加している。</p> <p>県では、運転免許証自主返納者を応援しており、返納者に対する各種サービスの提供を募集する「栃木県高齢者運転免許証自主返納サポート事業」に取り組んでおり、返納者は、協賛店舗122店においてサービスを受けることができる。具体的なサービス内容としては、栃木県タクシー協会・個人タクシー協同組合において運賃を10%割引することや野岩鉄道・わたらせ渓谷鐵道では運賃の50%割引、よつ葉生活協同組合では宅配料を免除するなど様々な特典を設けているため、是非利用していただきたい。</p> <p>このような自主返納者への支援制度を県ホームページ等で周知しており、今後も高齢者が自主返納しやすい環境づくりに取り組んでいく。</p> <p>公共交通については、高齢者をはじめ、地域住民の移動手段の確保や運転手の不足、赤字民間バスの維持など、課題が多くある。このため、県では、市町やバス事業者とともに、バス路線のあり方について議論を深め、存続すべき路線については運行支援をするなどの取組を行っているところである。</p> <p>今後とも、「誰もが、いつでも・どこでも、安全・安心・快適に移動できる持続可能な社会」の実現に向けて、県・市町・バス事業者が連携を図りながら公共交通の充実・強化を図っていく。</p> <p>また、運転手の不足や公的負担額の増加などの問題を解決するため、県では、令和7(2025)年度に自動運転バスによる路線バス運行を目指し実証実験を進めているところであり、自動運転バスの導入によって、バス運転手の負担を軽減させることができ、高齢者が運転免許を返納したとしても今よりも生活がしやすいよう、市町と連携して取り組んでいきたい。</p>	<p>県民生活部 くらし安全安心課 (生活・交通安全担当)</p> <p>TEL2185</p> <p>県土整備部 交通政策課 (公共交通担当)</p> <p>TEL2447</p>
6	女性活躍推進について	医療事務フィールド 1年	職場や社会での女性の地位向上、活躍推進、男女平等参画について、どのように改善していくのですか。	<p>回答者：知事</p> <p>平成28(2016)年度に、女性の活躍を支援するため「とちぎ女性活躍応援団」を設立し、県内の各分野にわたる機運の醸成と、各企業、団体等における取組の促進を図っており、10月15日現在で県内1,288の企業や団体等に登録いただいている。</p> <p>また、平成29(2017)年度から女性活躍推進や働き方見直しに積極的に取り組む「男女生き生き企業」の認定を行い、さらに、その中から特色ある取組を行っている企業を公募し、特に優れた取組を行う企業を表彰している。</p> <p>今年度は新たに、理工系分野の企業等で働く女性のキャリアビジョン形成を支援するとともに、女子中・高校生、大学生等への働きかけを行い、理工系分野の進路を選択する女性の増加を図っている。</p> <p>一方で、男性の視点で身近な家事から取り組めるようなヒントを提示し、男性が自発的に家事分担を行うきっかけとなるような冊子を作成し、男性がより家事に取り組む環境を作っていく。また、宇都宮市内にあるパルティ(とちぎ男女共同参画センター)においては、Zoomも活用しながら男女共同参画に関する各種講座を開催し、理解促進を図っている。</p> <p>来年度は、日光市でG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合が開催されることも見据えながら、県と県内25市町で連携し、女性の活躍・地位の向上に繋がる様々な取組を行っていきたい。</p>	<p>県民生活部 人権・青少年男女参画課 (男女共同参画担当)</p> <p>TEL3074</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
7	物価高騰対策について	医療事務ワールド 1年	今、様々なものが値上がりしていますが、栃木県で県民向けに考えている対策はありますか。	<p>回答者：知事</p> <p>電気料金、食料品などの、物価の高騰が続いており、家計が圧迫され、県民の生活に影響が出ている。現在、国では、全国一律の対策として、ガソリンや灯油の価格上昇を抑える対策を行っている。県では、病院などの医療機関や介護施設、幼稚園や保育所などの電気料金の高騰分を支援しているほか、生活に困っている方々に食料等を提供しているフードバンク活動団体に対して、食料品等の購入への助成を行っている。</p> <p>物価高騰の影響を受けやすい生活困窮者に対する支援を行うため、国の新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の「再支給」を終えた世帯に対し、1世帯につき5万円を支給する県独自の「物価高騰対策生活困窮者自立支援金」を実施することとした。</p> <p>また、学校給食における食材費の高騰分については、保護者の負担を軽減するため、県立・私立学校、幼稚園、保育所等に対して支援を行っている。なお、公立の小・中学校については、多くの市町において、市町が独自に支援をしている。</p> <p>さらに、電気料金の高騰による家計への負担を減らすため、省エネ性能の高い家電（エアコン・冷蔵庫・LED照明）を購入すると、キャッシュレス決済で使えるポイントがもらえる「とちぎ省エネ家電購入応援キャンペーン」を実施している。</p> <p>依然として物価の高騰が続いているが、引き続き県内における影響を把握しながら、必要な対策に取り組んでいく。</p>	<p>経営管理部 財政課 (予算担当) TEL2022</p> <p>環境森林部 環境森林政策課 (環境立県戦略室) TEL3294</p> <p>保健福祉部 保健福祉課 (生活保護担当) TEL3032</p>
8	災害対策について	医療事務ワールド 1年	最近多発する地震や台風などの自然災害に備えて、県ではどのような対策を行っていますか。	<p>回答者：知事</p> <p>令和元年東日本台風では、佐野市は秋山川を中心に氾濫し、周辺の住民の方々に多大なる被害が発生した。今後、同じ程度の雨が同じ時間帯に降ったときに災害が発生しないように、現在、改良工事に取り組んでいる。</p> <p>自然災害が頻発・激甚化する中、県や市町などによる「公助」に加え、自分の命は自分で守る「自助」、地域において支え合い協力する「共助」による取組の促進が重要である。</p> <p>県が実施する「公助」の取組として、市町と連携し、台風を想定した図上総合訓練の実施や、市町の備蓄品が不足する場合等を想定して食料や飲料水等を備蓄するなどの取組を行っている。</p> <p>また、「自助」の意識の醸成のため、今年度、県民の日記念イベントに合わせ、「とちぎ防災・減災フェア」を開催し、県民の皆さんに防災への関心を持ってもらうきっかけづくりを行った。</p> <p>さらに、令和3(2021)年8月から「県公式LINE」を活用し、各種防災情報等を発信することにより、県民の防災意識の向上に取り組んでおり、今年度、新たに「避難行動シミュレーション」を追加したので、ぜひ「県公式LINE」に友達登録をしてほしい。</p> <p>加えて、「共助」の中心として、地域の安全・安心を守る消防団員の加入の促進を図るため、「宇都宮ブレックス」や「栃ナビ！」と連携し、消防団のPR活動を行っているほか、学生防災サークルの活動支援も行っているため、関心のある方は県消防防災課に問い合わせしてほしい。</p> <p>今年度は、県と那須町で防災図上総合訓練を行った。来月12月11日には、栃木市総合運動公園で県と栃木市で総合防災訓練を実施する。</p>	<p>県民生活部 危機管理課 (災害対策担当) TEL2136</p> <p>消防防災課 (地域防災担当) TEL2127</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
9	国体後のスポーツ振興について	経営ビジネス・スポーツフィールド 1年	地元の宇都宮市は自転車の街と言われたり宇都宮プレックスの拠点にもなっています。いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会開催をきっかけにもっといろんなスポーツに力を入れてほしい。	<p>回答者：知事</p> <p>国体では佐野市において、正式競技としてバレーボール成年男子とラグビーフットボール、デモンストレーションスポーツとしてクリケットとドッジボールを実施した。</p> <p>これらのスポーツが地域で広く展開され、幅広い世代が親しむことができるような取組を競技団体等とも連携して検討していく。</p> <p>また、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催に向けて高まった機運の中で、施設の有効活用はもとより、スポーツを通じた地域の人材育成や更なる魅力度向上、障害者スポーツの普及・推進など、有形・無形のレガシーを生かした取組を県内各地で行っていく。</p> <p>現在、大規模スポーツ大会やスポーツ合宿の誘致のほか、豊かな自然や「食と農」などを生かしたスポーツツーリズムの推進等に取り組むための戦略を、マーケティングの視点も重視しながら策定している。</p> <p>さらに、県、市町、スポーツ団体、民間企業等が一体となって、県がスポーツコミッションを設立し、県内外の交流人口の拡大につながる取組との連携や、民間のノウハウの活用により、スポーツが成長産業に発展できるよう効果的に進めていく。その中で、新たなプロスポーツなどが出てくる可能性もあると考えている。</p> <p>今年度、国庫事業である「地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト」を活用し、国体でフェンシングを実施した上三川町、スポーツライミングを実施した壬生町の2町において、実施した競技をレガシーとして定着させる取組を進めており、引き続き、スポーツの振興に努めていく。</p>	教育委員会事務局 スポーツ振興課 (スポーツ施設担当、競技力向上対策室) TEL3414、3415
10	美術や音楽など文化的な分野に対するサポートについて	医療事務フィールド 1年	栃木県は豊かな自然に囲まれて、著名な作家の美術館もあり、作家活動には魅力的な環境だと思うので、美術や音楽など文化的な分野に対するサポートがあったら教えてください。	<p>回答者：知事</p> <p>文化、芸術活動等を行う個人、団体に対し、県では県民の皆様の寄附により支えられている文化振興基金を活用した助成事業による支援を行うほか、本県ゆかりのアーティスト情報を網羅したWebサイト「とちぎアーティストバンク」を開設し、アーティストに活躍の場を提供するなどのサポートを行っている。</p> <p>さらに、県立美術館や県総合文化センター等の中核的文化施設において、幅広い世代に対して、アートに親しむワークショップや世界に羽ばたく新進音楽家を発掘するためのコンクールを開催するなど、文化活動を行う対象者に応じた多彩な支援を行っている。</p> <p>「コンセール・マロニエ21」は、居住地、国籍を問わず新進音楽家を発掘するためのコンクールで、平成8(1996)年度からスタートした全国に誇れる文化事業である。</p> <p>声楽、ピアノ、弦楽器、金管楽器、木管楽器の5部門のうち年1部門を開催しており、今年の開催部門は声楽で、残念ながら最終選考の8名には栃木県の方は残らなかったが、こうした活動を続けながら、文化的な分野に対するサポートを行っている。</p> <p>コンクール上位入賞者には、(公財)とちぎ未来づくり財団主催事業に出演してもらうなどの活躍の場を提供したり、コンクール参加者から世界で活躍する人たちを輩出し、栃木県を応援してくれることなども期待し文化活動の支援を行っているので、ぜひ応募してほしい。</p>	県民生活部 県民文化課 (文化振興担当) TEL2153

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
11	知事を志すに至った経緯について	こどもフィールド 2年	知事を志すに至った経緯を教えてください。	<p>回答者：知事</p> <p>平成16(2004)年当時、栃木県民中心の行政が行われていないのではないか、市町村との県との関係がスムーズにいていないのではないかとの思いがあり、県民・市町村中心の行政とするため、知事として真剣に取り組んでみたいという思いを強くしたことがきっかけである。</p> <p>そのような思いから、災害時において行政の連携不足により住民の命や財産が奪われることがないよう、气象台や県が持っている情報を市町に提供し、24時間いつでも状況に応じて市町長と協議し、市町が判断して取り組める知事ホットラインなども整備してきた。</p> <p>このほか、少人数学級による教育の充実や公共交通の充実など、人づくりに重点を置いた取り組みを進めてきた。</p> <p>LRT整備については、環境配慮やバリアフリーという観点から、宇都宮市長時代から取り組んできた。平成5(1993)年に構想を立ち上げたが、当時は反対の声も多く、選挙の度に争点になってきた。しかし、これからの時代には必要だという信念のもと取り組んできた結果、25年かけて工事着工となり、その後5年かけてまもなく供用開始となる。先を見据え、必要なものを政治家として命を懸けて取り組む、こういったことについても、知事であるからこそ取り組めるという思いで今日まで進めてきた。現在、LRTはカーボンニュートラルにも寄与し、高齢化社会にも必要な乗り物であるということになった。平成5(1993)年には誰も考えもつかなかったことであるが、結果として判断は正しかったと考えている。</p> <p>リーダーは先を見越しながら、信念をもって事業に取り組むことが必要である。その役割を私に担わせてほしいという思いから、知事に立候補した。</p>	—
12	知事が大学生、若者に求めることについて	栄養士フィールド 1年	知事が大学生、若者に求めることは何ですか。	<p>回答者：知事</p> <p>佐野日本大学短期大学には学びの分野が10フィールドあり、それぞれの分野を学んでいると思うが、社会に出た後、大学で学んだ分野を活かした仕事を生涯続けるか、自分の適性に合った別の分野に挑戦するかで人生は大きく変わる。既成概念に捕らわれず、自分は何がやりたいのか、自分の持っている能力は何にふさわしいのか、何に適しているのかを考え、新しい分野に挑戦することも大切だと考える。</p> <p>どちらを選ぶかは自分が決めることだが、若い皆さんに求めたいことは、妥協せず、自分がやりたい仕事、自分に最も合う天職に出会うまで挑戦し続けてほしい。</p> <p>私は、高校を卒業した後、県庁の建築職として職員になったが、建築関係の仕事を生涯続けることよりも教育や福祉など幅広い分野の仕事をしたと思い、政治の道が最も自分にふさわしいかもしれないと考えた。そのために何をすべきか考えた結果、大学で学びたいと思い日本大学理工学部に通ったが、大学を卒業したことが大きな自信となり、自分の選択は間違っていなかったと感じたし、自分の目標・目的のために周りの人達が応援してくれるようになった。</p> <p>何かに挑戦するためには、挑戦したいと頭で考えるだけでなく努力が必要であり、努力をし続けることで周りの人達から認められ、多くの人から支援を得ることができ、目標を達成できると考える。</p> <p>皆さんが大学を卒業して就職した後、自分がやりたいことを見つけた場合は、何事も妥協せず挑戦を続け、自分の人生を見定め大切に歩んでいただきたい。</p>	—